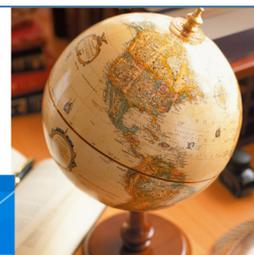


グローバル好配当株オープン



良好な銘柄選択と安定的な配当収入が魅力

平素より「グローバル好配当株オープン」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。
本レポートでは、当ファンドの足元の運用状況および足元の市場動向などについてご報告申し上げます。

注目ポイント

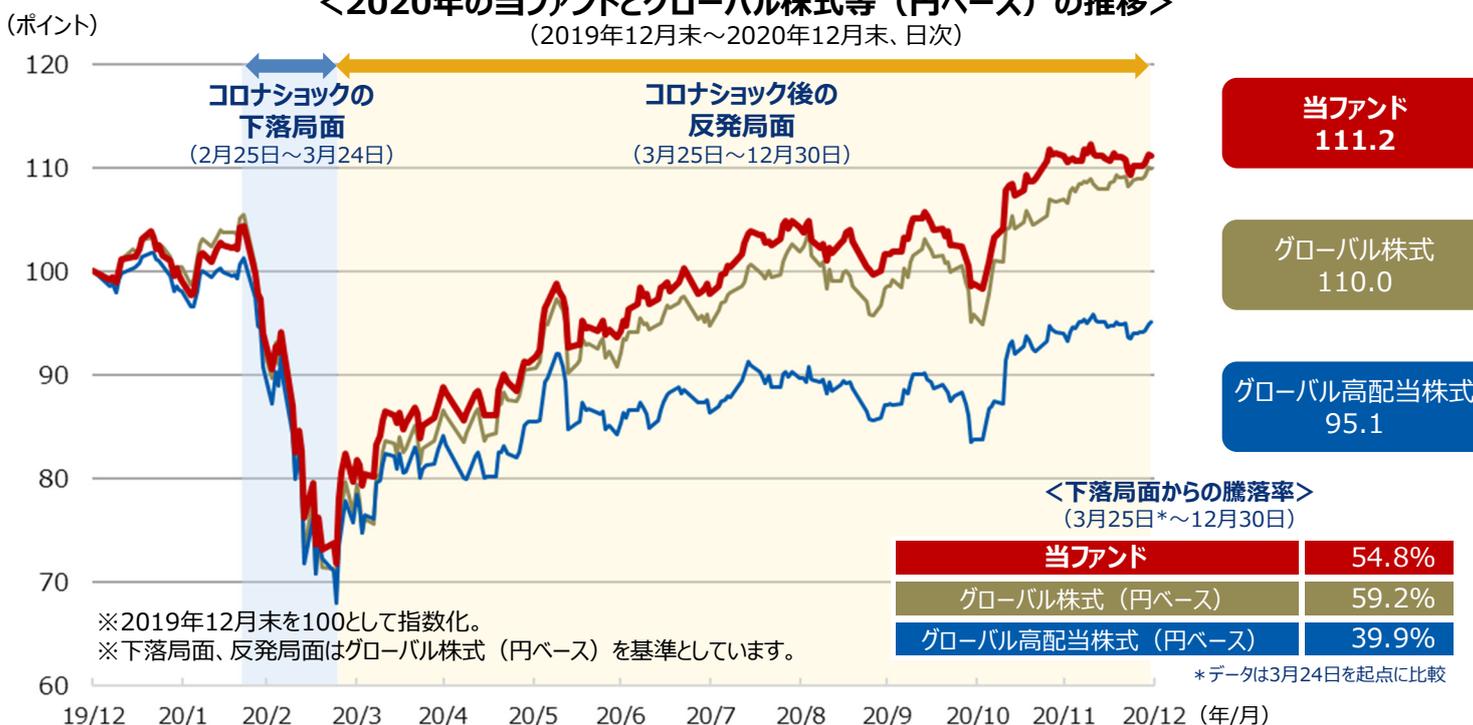
- ① **銘柄選択効果と安定的な配当収入の積上げにより2020年は相対的に良好なパフォーマンス**
- ② **企業の利益成長にともなう配当利回りの上昇を期待**

当ファンドの2020年のパフォーマンスは良好

- 2020年のグローバル株式市場は、新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより、2月下旬以降3月下旬にかけて大きく下落しましたが、その後は**各国・地域の大規模な財政・金融緩和政策や、ワクチン開発の進展などにより値を戻す展開**が続きました。
- 当ファンドは、コロナショック後の反発局面においてコロナショック前の水準を上回って推移し、**年間でグローバル高配当株式やグローバル株式を上回るパフォーマンス**となっています。

<2020年の当ファンドとグローバル株式等（円ベース）の推移>

（2019年12月末～2020年12月末、日次）



※2019年12月末を100として指数化。
※下落局面、反発局面はグローバル株式（円ベース）を基準としています。

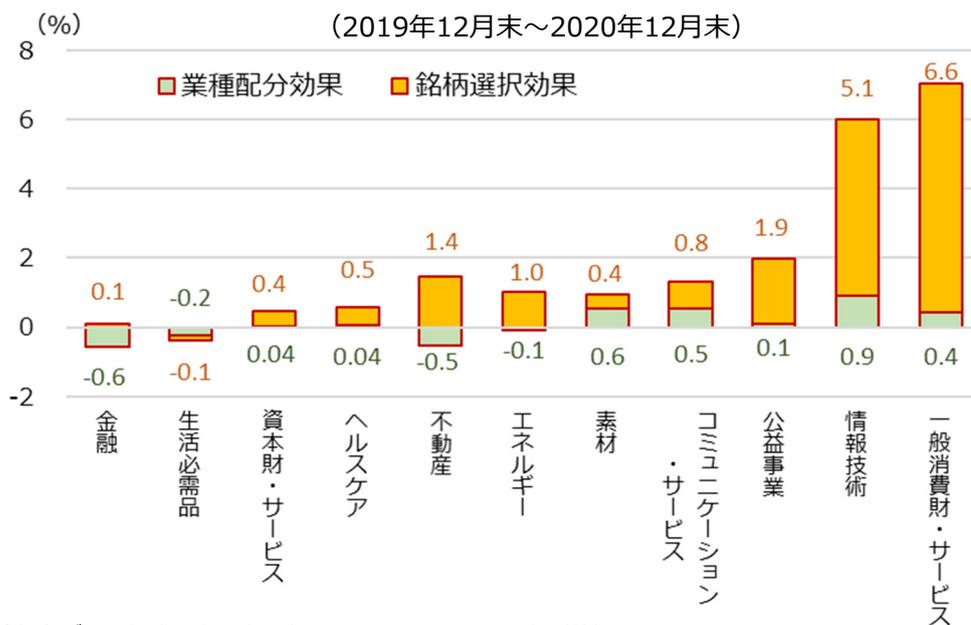
- (注1) 当ファンドの推移と騰落率は、税引前分配金再投資基準価額（信託報酬控除後）より算出。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。また、その騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
- (注2) グローバル株式はMSCI AC World Index（円ベース、配当込み）、グローバル高配当株式はMSCI World High Dividend Yield Index（円ベース、配当込み）。いずれも当ファンドのベンチマークではありません。
- (注3) 当ファンドの基準価額算出時の外貨建て資産の円換算には、基準価額算出日前日（休日の場合はその直近の最終取引日）の株価と、基準価額算出日の為替レートを使用しています。そのため、上記グラフの各インデックスについてはこの計算方法に沿って、基準価額算出日前日の指数値と、基準価額算出日の為替レートから円換算値を算出し指数化しています。
- (出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは8ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

<ご参考> 不透明な経済環境でも増配の継続が見込める銘柄を選別

- 当ファンドは、グローバル高配当株マザーファンド（以下、マザーファンド）への投資を通じて世界の好配当株式に分散投資していますが、**2020年は人々の生活スタイルの変化にともない、銘柄の選択力がより問われた1年**でした。
- 不透明な経済環境でも増配の継続が見込める銘柄を選別した結果、**情報技術や一般消費財・サービス**において、銘柄選択効果による超過リターンが相対的に高い結果となりました。

<超過リターンの業種別要因分解（マザーファンド）>



(注1) グローバル高配当株式に対する超過リターン。リターンは個別銘柄ベース。

(注2) グローバル高配当株式はMSCI World High Dividend Yield Index（円ベース、配当込み）。当ファンドのベンチマークではありません。

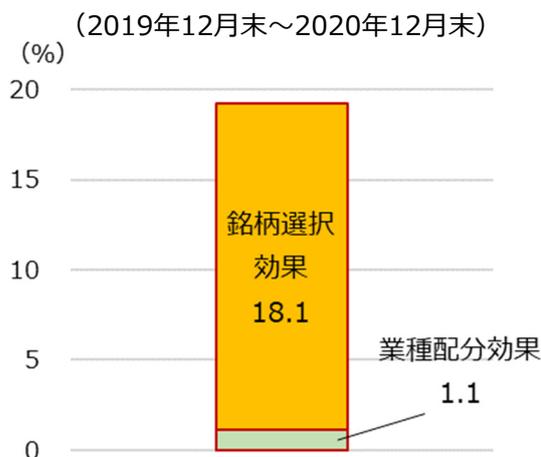
(注3) 業種は世界産業分類基準（GICS）。

(出所) FactSetのデータを基に委託会社作成

<ご参考> 銘柄選択が超過リターンの獲得に寄与

- 2020年のマザーファンドのパフォーマンスは、銘柄選択効果によりグローバル高配当株式の代表的指数を大きく上回りました。

<超過リターンの要因分解（マザーファンド）>



(注1) グローバル高配当株式に対する超過リターン。リターンは個別銘柄ベース。

(注2) グローバル高配当株式はMSCI World High Dividend Yield Index（円ベース、配当込み）。当ファンドのベンチマークではありません。

(出所) FactSetのデータを基に委託会社作成

※四捨五入の関係で、超過リターンの業種別要因分解（マザーファンド）の各業種の合計数値と、超過リターンの要因分解（マザーファンド）の値は合わない場合があります。

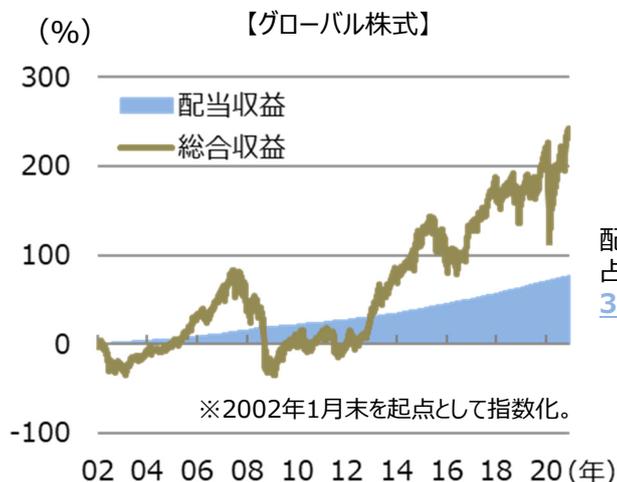
※上記は過去の実績であり、当ファンドの運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

配当の積上げによりリターンが中長期的に安定

- 当ファンドの中長期的なパフォーマンスには、**配当収入が大きく寄与**しているものと考えられます。
- 安定的な配当収入の積上げは、**中長期的には株式のリターンを下支えする効果**が期待されます。

<株式のリターン特性>

(2002年1月末～2020年12月末、日次)



(注1) 配当収益は総合収益から価格収益を引いて算出。配当収益が占める割合は2020年12月末時点。

(注2) グローバル株式はMSCI AC World Index (円ベース、配当込み)、グローバル高配当株式はMSCI World High Dividend Yield Index (円ベース、配当込み)。いずれも当ファンドのベンチマークではありません。

(出所) FactSetのデータを基に委託会社作成

企業の利益成長予想により配当利回りは上昇

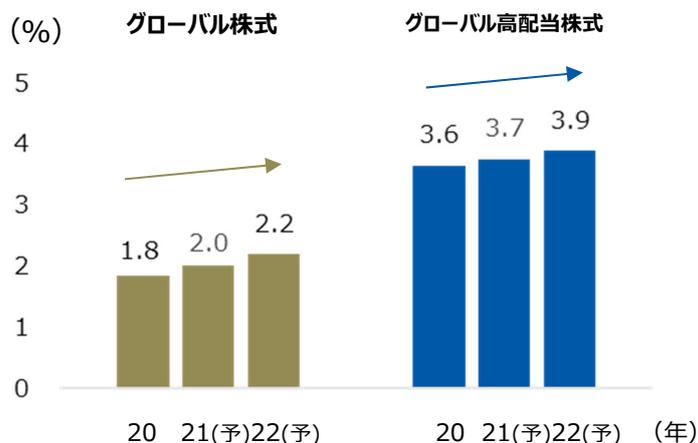
- 主要各国・地域では、経済の段階的な再開により企業業績の回復期待が高まり、**1株当たり配当金 (DPS)** や**1株当たり利益 (EPS)** は**2020年末以降増加基調**で推移することが期待されます。
- 利益成長予想にともない**配当利回りは上昇**が期待されます。

<1株当たりの配当金・利益の推移>

(2002年1月末～2022年12月末、月次)



<株式の予想配当利回り>



(注1) DPS、EPSはMSCI AC World Index (配当込み) の実績。2021年末～2022年末の予想値はBloomberg予想 (2021年1月6日時点)。

(注2) 右グラフのグローバル株式はMSCI AC World Index (配当込み)、グローバル高配当株式はMSCI World High Dividend Yield Index (配当込み)。いずれも当ファンドのベンチマークではありません。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および予想ならびに過去の実績を基に算出したものであり、当ファンドの運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

（ご参考）組入上位銘柄（グローバル好配当株マザーファンド・2020年12月末現在）

当ファンドのポートフォリオには、持続的に高い配当の支払いが期待される銘柄を中心に、事業ファンダメンタルズ（基礎的条件）とバリュエーション（投資価値評価）が魅力的な銘柄を多く組み入れています。

＜組入上位銘柄＞

（組入銘柄 63銘柄）

銘柄	国・地域名	業種	会社概要	組入比率	配当利回り	予想PER
1 CHINA MEIDONG AUTO HOLDINGS	中国	小売	中国美東汽車控股（チャイナ・メイドン・オート・ホールディングス）は、自動車の販売および保守を行う自動車販売代理店。	6.6%	1.3%	35.0%
2 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	半導体・同製造装置	台湾積体回路製造（台湾セミコンダクター）は、コンピュータ、通信、電子製品、自動車、産業機器などに使用されるICを製造する半導体メーカー。	4.9%	1.9%	26.9%
3 TOTAL SE	フランス	エネルギー	トタルは、原油、天然ガス、低炭素電力の生産・輸送・供給のほか、石油化学製品の精製、ガソリンスタンドの運営も手掛けるエネルギー会社。	3.8%	7.5%	31.0%
4 MICROSOFT CORP	米国	ソフトウェア・サービス	マイクロソフトは、ソフトウェア製品の開発、製造、ライセンス供与、販売、サポートを行うソフトウェアメーカー。	3.7%	0.9%	32.7%
5 TEXAS INSTRUMENTS INC	米国	半導体・同製造装置	テキサス・インスツルメンツは、アナログICおよび組み込みプロセッサを開発し、世界各地で事業を展開する半導体メーカー。	2.9%	2.3%	25.4%

＜配当利回り上位銘柄＞

（平均配当利回り 2.9%）

銘柄	国・地域名	業種	会社概要	組入比率	配当利回り	配当成長率
1 CENTRAL CHINA REAL ESTATE	中国	不動産	建業地産（セントラル・チャイナ・リアル・エステート）は、中国国内の不動産開発を手掛ける企業。	0.8%	12.1%	25.3%
2 EXXON MOBIL CORP	米国	エネルギー	エクソンモービルは、世界各地で石油・ガスの探鉱・生産、発電などに従事し、燃料、潤滑油、化学品の製造、販売も手掛ける石油化学メーカー。	1.1%	8.4%	3.9%
3 BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	英国	食品・飲料・タバコ	ブリティッシュ・アメリカン・タバコは、たばこや葉巻などのたばこ製品の生産、販売を手掛ける持株会社。	1.3%	7.5%	7.0%
4 TOTAL SE	フランス	エネルギー	トタルは、原油、天然ガス、低炭素電力の生産・輸送・供給のほか、石油化学製品の精製、ガソリンスタンドの運営も手掛けるエネルギー会社。	3.8%	7.5%	1.9%
5 SWISS RE AG	スイス	保険	スイス・リーは、自動車、賠償、傷害、エンジニアリング、海上、航空、生命、健康などの各種保険を取り扱う再保険会社。	0.9%	7.1%	-4.0%

（注1）業種は世界産業分類基準（GICS）。

（注2）会社概要はBloomberg等の情報を基に委託会社作成。

（注3）組入比率は純資産総額対比。

（注4）平均配当利回りは実績配当額ベース、海外源泉税控除前。配当利回りは過去1年の発表済み配当金と作成基準日の株価より算出。配当成長率は5年間の1株当たり配当成長率。

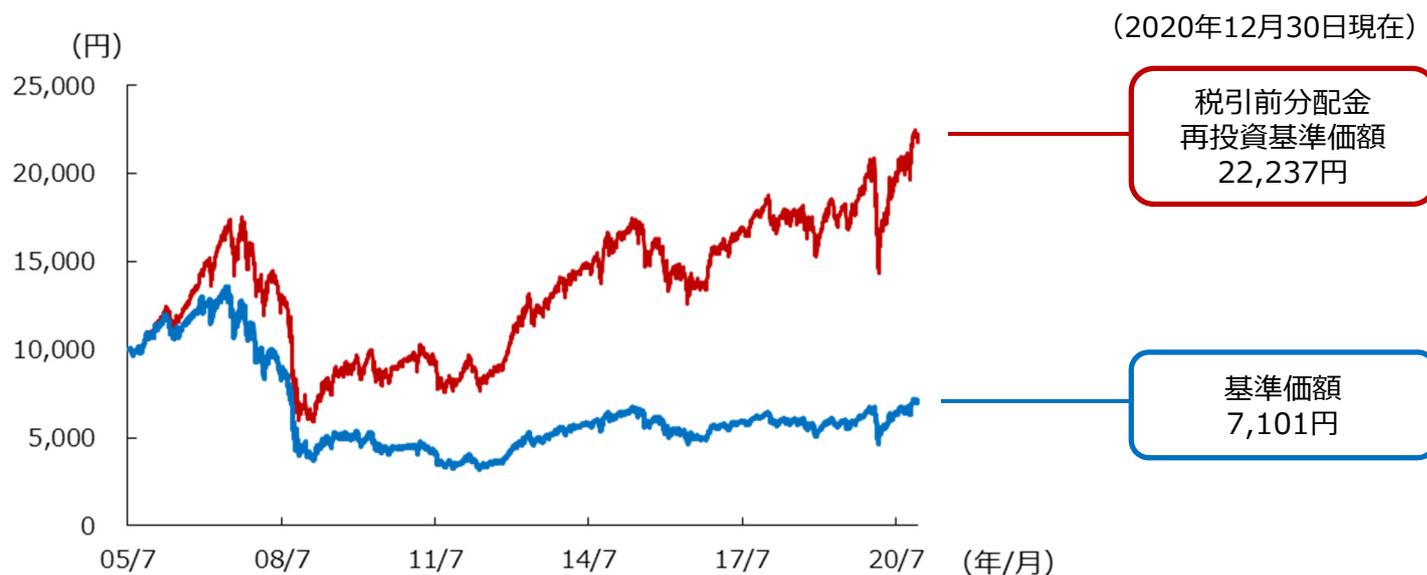
（注5）予想PERは2020年12月期（マイクロソフトは2021年6月期、台湾セミコンダクター、テキサス・インスツルメンツは2021年12月期）のBloomberg予想。

（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は2020年12月末時点の組入銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および予想であり、当ファンドの運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

基準価額等の推移（2005年7月22日（設定日）～2020年12月30日）



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

市場見通しと運用方針について

- 新型コロナウイルスの影響にともなう不確実性から世界景気にばらつきは見られるものの、感染対策を講じつつ経済活動優先の動きなどを背景に**製造業の生産や世界貿易は順調に回復しています。中国経済が回復基調にあり、米国経済も新政権による追加経済対策の早期実施が期待され、世界経済は徐々に回復していくものと**みえています。
- ファンドの運用においては、公益銘柄や医薬品銘柄などの**ディフェンシブ（景気変動の影響を受けにくい）業種に軸足を置き、減配リスクを考慮しながら、本来の企業価値と比較して売られすぎている状態の銘柄への投資も積極的に**行っていきます。
- 引き続き、主に配当利回りに着目し、財務安定性や流動性を十分に考慮したうえで世界各国・地域の相対的に利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、企業の収益動向や配当政策などに注目して、現在のような不透明な経済環境でも増配の継続が見込める企業へも投資します。

※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは8ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの目的

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。

ファンドの特色

1. 世界主要国の好配当株式に分散投資します。
グローバル好配当株マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の好配当株式へ分散投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
2. 3つの地域に均等投資します。
北米地域／欧州地域／アジア・オセアニア地域への投資比率は、概ね均等とすることを基本とします。
3. 毎月分配を行うことを目指します。
 - ・決算日は毎月8日（休業日の場合は翌営業日）とします。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク（詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。
 - 価格変動リスク ■株価変動に伴うリスク ■為替リスク ■流動性リスク ■信用リスク
 - カントリーリスク

下記は投資信託における「分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

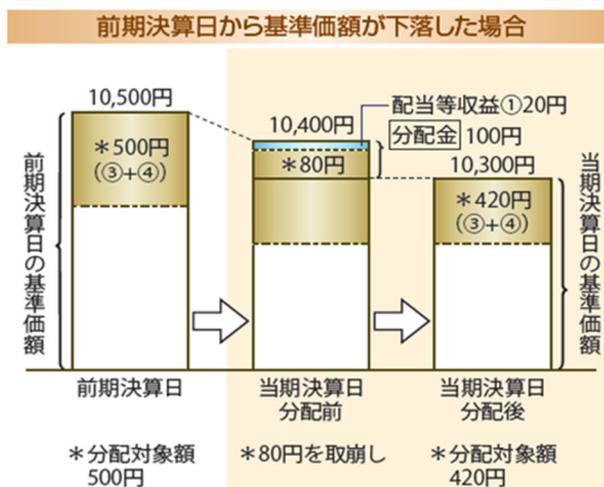
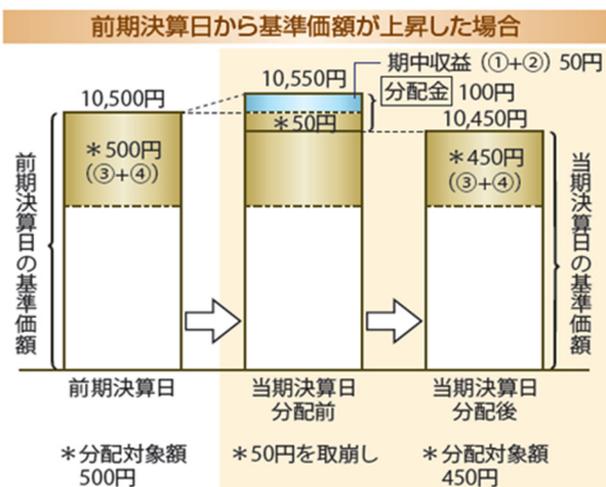


(イメージ図)

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

(イメージ図)



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

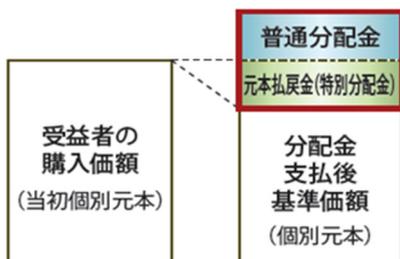
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

(イメージ図)

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。



普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

ファンドの費用（詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に3.3%(税抜き3.0%)を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。
- 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用(信託報酬) ファンドの純資産総額に年1.188%(税抜き1.08%)の率を乗じた額とします。運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜き)>

販売会社毎の取扱残高	委託会社	販売会社	受託会社
100億円以下の部分	年0.52%	年0.50%	年0.06%
100億円超 500億円以下の部分	年0.47%	年0.55%	年0.06%
500億円超 1,000億円以下の部分	年0.42%	年0.60%	年0.06%
1,000億円超 2,000億円以下の部分	年0.37%	年0.65%	年0.06%
2,000億円超の部分	年0.345%	年0.675%	年0.06%

※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

支払先	役務の内容
委託会社	ファンドの運用等の対価
販売会社	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

- その他の費用・手数料 以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ（詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 信託期間 無期限(2005年7月22日設定)
- 購入単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 お申込みの販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 決算日 毎月8日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 年12回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。(委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。)
 - 分配金受取りコース: 原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。
 - 分配金自動再投資コース: 原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。
 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。
投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

委託会社およびその他の関係法人

■委託会社(ファンドの運用の指図等を行います。)

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会 / 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■受託会社(ファンドの財産の保管および管理等を行います。)

三井住友信託銀行株式会社

■販売会社(ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。)

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社あおぞら銀行(※2)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○		○
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○		
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○		
SMBC日興証券株式会社(※1)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○		
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○		
株式会社関西みらい銀行(※3)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○		
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○		
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○		
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○
株式会社大東銀行(※3)	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○		
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○		
株式会社東京スター銀行(※2)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○		
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

(※1) ダイレクトコースのみのお取り扱いとなります。

(50音順)

(※2) 新規の募集の取り扱いおよび販売業務は現在行っておりません。

(※3) インターネットのみのお取り扱いとなります。

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2020年12月末